



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大伸化学株式会社

コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 久毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 山口 利美

TEL 03-3432-5872

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,715	△6.1	1,642	62.3	1,638	63.2	1,108	75.9
27年3月期	27,385	0.3	1,011	24.4	1,004	17.8	630	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	244.60	243.95	11.9	9.6	6.4
27年3月期	139.07	138.83	7.4	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,989	9,844	57.9	2,165.49
27年3月期	17,058	8,869	52.0	1,955.29

(参考) 自己資本 28年3月期 9,840百万円 27年3月期 8,863百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,425	△66	△479	3,301
27年3月期	599	△281	△261	2,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	113	18.0	1.3
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	168	15.1	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.2	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,886	△10.0	650	△24.8	647	△25.2	431	△25.4	95.07
通期	23,500	△8.6	1,211	△26.3	1,200	△26.8	798	△28.0	175.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,592,000 株	27年3月期	4,592,000 株
28年3月期	47,575 株	27年3月期	58,726 株
28年3月期	4,533,219 株	27年3月期	4,533,274 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益回復や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済をはじめとした新興国や資源国等の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前事業年度と比較して増加いたしました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力した結果、製品については生産数量148,086トン、出荷数量147,625トンと前年同期実績に比べ、それぞれ2.7%の増加となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、257億15百万円と前年同期比6.1%の減収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては、ラッカーシンナー類が7億72百万円で前年同期比5.8%増、エタノール・その他が13億54百万円で前年同期比0.7%増、減少したのものとしては、単一溶剤類が107億7百万円で前年同期比6.4%減、印刷用溶剤類が47億50百万円で前年同期比5.8%減、単一溶剤を中心とした商品が29億42百万円で前年同期比10.6%減、特殊シンナー類が26億57百万円で前年同期比8.1%減、洗浄用シンナー類が18億22百万円で前年同期比4.0%減、合成樹脂塗料用シンナー類が7億6百万円で前年同期比4.3%減となりました。

一方損益面では、販売数量の増加等に加えて効率的な原材料購入をさらに推進するとともに、原油・ナフサ市況の下落が追い風となり、営業利益は前年同期比62.3%増の16億42百万円、経常利益は前年同期比63.2%増の16億38百万円、当期純利益は前年同期比75.9%増の11億8百万円とそれぞれ大幅な増益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により通期の業績は、売上高235億円、営業利益12億11百万円、経常利益12億円、当期純利益7億98百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、169億89百万円(前事業年度末比69百万円減)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、123億69百万円(前事業年度末比1億34百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同8億79百万円増)等があったものの、売掛金の減少(同5億76百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(同1億75百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、46億19百万円(前事業年度末比2億3百万円減)となりました。これは主に、減価償却費の計上3億16百万円(同19百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、63億77百万円(前事業年度末比7億37百万円減)となりました。これは主に、未払法人税等の増加(同1億25百万円増)等があったものの、買掛金の減少(同5億89百万円減)、支払手形の減少(同3億58百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、7億67百万円(前事業年度末比3億6百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同1億73百万円減)、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、98億44百万円(前事業年度末比9億74百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同9億95百万円増)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて8億79百万円増加し、33億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、14億25百万円(前年同期は5億99百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上16億85百万円、売上債権の減少5億38百万円及びたな卸資産の減少1億95百万円等があったものの、仕入債務の減少9億47百万円、法人税等の支払額4億35百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期は2億81百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1億69百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1億51百万円、保険積立金の積立による支出72百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億79百万円(前年同期は2億61百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億81百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.6	47.3	52.0	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	26.5	23.3	25.1	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,107.0	84.3	88.6	176.1	47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	56.0	49.4	29.2	93.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつとして認識しております。配当につきましても業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性を考慮し、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実や企業体質の一層の強化などを勘案して決定する方針をとっております。

なお当期の1株当たり配当金につきましては、この基本方針の下に当期の業績内容を勘案し、普通配当25円に特別配当5円と株式上場20周年の記念配当7円を加えた期末配当37円を予定しております。

次期につきましては、年間25円の予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- ① 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。
- ③ 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

- ① 差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。
- ② リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。
- ③ 業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。
- ④ お客様の満足を得るために、高品質で信頼性の高い高度な生産管理、品質管理体制の確立に総力を挙げておこないます。
- ⑤ 一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

原油・ナフサの市況によって会社の業績が大きく影響されますが、既存分野での新規開拓と新しい溶剤のマーケットを開発することと、生産、物流などの合理化を進め業績の振れを緩和させます。また、環境と生産性を重視して越谷、兵庫工場に設備投資を計画的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

地球環境に好ましくない溶剤の代替等に関する研究開発を行い、本業が成熟期を迎えることは焦眉の問題となっており、新分野での需要を発掘して業容の拡大を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいことから、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,082	4,055,908
受取手形	985,474	1,023,668
売掛金	6,710,423	6,133,856
商品及び製品	146,463	126,187
原材料及び貯蔵品	637,489	462,325
前払費用	21,489	21,701
繰延税金資産	87,813	74,887
預け金	403,239	390,826
未収入金	127,210	81,129
その他	28	1,450
貸倒引当金	△59,825	△2,038
流動資産合計	12,235,889	12,369,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,496,505	2,500,660
減価償却累計額	△1,570,846	△1,639,057
建物(純額)	925,659	861,602
構築物	2,610,177	2,612,621
減価償却累計額	△2,016,803	△2,103,671
構築物(純額)	593,373	508,950
機械及び装置	2,759,205	2,804,447
減価償却累計額	△2,468,449	△2,540,294
機械及び装置(純額)	290,756	264,153
車両運搬具	175,391	185,558
減価償却累計額	△135,523	△120,145
車両運搬具(純額)	39,868	65,413
工具、器具及び備品	731,017	762,547
減価償却累計額	△682,551	△703,022
工具、器具及び備品(純額)	48,465	59,524
土地	1,594,652	1,594,652
建設仮勘定	—	4,926
有形固定資産合計	3,492,774	3,359,222
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウェア	49,761	38,937
その他	8,706	8,311
無形固定資産合計	81,217	69,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	260,176	220,311
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	42,546	47,814
破産更生債権等	11,491	3,770
長期前払費用	25,066	25,910
前払年金費用	187,590	191,999
差入保証金	113,433	112,206
保険積立金	616,021	585,426
会員権	24,122	26,522
その他	50	51
貸倒引当金	△31,575	△23,783
投資その他の資産合計	1,249,018	1,190,325
固定資産合計	4,823,010	4,619,547
資産合計	17,058,900	16,989,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,077,779	1,719,580
買掛金	3,884,770	3,295,624
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	281,500	173,500
リース債務	2,004	2,054
未払金	238,465	295,914
未払費用	35,616	65,623
未払法人税等	255,037	380,644
未払消費税等	118,160	123,366
預り金	23,763	64,502
賞与引当金	127,300	130,930
役員賞与引当金	—	55,275
その他	734	446
流動負債合計	7,115,131	6,377,462
固定負債		
社債	280,000	210,000
長期借入金	372,500	199,000
リース債務	3,100	1,045
長期未払金	26,113	5,244
繰延税金負債	45,141	41,507
退職給付引当金	184,624	163,177
役員退職慰労引当金	160,025	143,991
その他	2,900	3,900
固定負債合計	1,074,405	767,867
負債合計	8,189,536	7,145,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	2,472	4,318
資本剰余金合計	669,352	671,198
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,885	62,038
別途積立金	2,675,000	2,775,000
繰越利益剰余金	4,629,451	5,527,776
利益剰余金合計	7,455,582	8,451,059
自己株式	△42,131	△34,423
株主資本合計	8,811,804	9,816,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,067	24,091
評価・換算差額等合計	52,067	24,091
新株予約権	5,491	3,195
純資産合計	8,869,363	9,844,121
負債純資産合計	17,058,900	16,989,451

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,092,715	22,772,584
商品売上高	3,292,588	2,942,898
売上高合計	27,385,304	25,715,482
売上原価		
製品期首たな卸高	141,201	131,973
当期製品製造原価	20,397,814	18,360,141
合計	20,539,016	18,492,115
製品期末たな卸高	131,973	114,406
製品売上原価	20,407,042	18,377,708
商品期首たな卸高	15,085	14,489
当期商品仕入高	3,060,061	2,688,969
合計	3,075,146	2,703,459
商品期末たな卸高	14,489	11,780
商品売上原価	3,060,656	2,691,679
売上原価合計	23,467,699	21,069,388
売上総利益	3,917,604	4,646,094
販売費及び一般管理費		
運賃	1,481,835	1,507,095
貸倒引当金繰入額	64,660	△65,253
役員報酬	191,280	186,030
従業員給料及び手当	390,168	388,644
賞与	50,699	133,578
賞与引当金繰入額	45,662	48,720
役員賞与引当金繰入額	—	55,275
退職給付費用	21,954	51,638
役員退職慰労引当金繰入額	18,550	16,966
役員退職慰労金	—	10,000
法定福利及び厚生費	72,606	111,177
交際費	47,103	58,351
通信交通費	84,427	80,011
賃借料	156,953	152,517
減価償却費	44,454	45,830
その他	235,277	223,075
販売費及び一般管理費合計	2,905,633	3,003,658
営業利益	1,011,971	1,642,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	624	586
受取配当金	12,339	12,493
受取保険金	4,570	563
保険返戻金	42	2,802
その他	15,497	14,002
営業外収益合計	33,073	30,449
営業外費用		
支払利息	14,243	10,182
手形売却損	20,673	18,297
社債利息	6,076	5,020
その他	35	991
営業外費用合計	41,029	34,492
経常利益	1,004,015	1,638,394
特別利益		
固定資産売却益	2,009	6,179
受取保険金	—	63,285
新株予約権戻入益	—	1,098
特別利益合計	2,009	70,562
特別損失		
固定資産除却損	115	7,353
社葬費用	—	16,287
特別損失合計	115	23,640
税引前当期純利益	1,005,910	1,685,316
法人税、住民税及び事業税	401,039	553,980
法人税等調整額	△25,556	22,526
法人税等合計	375,482	576,507
当期純利益	630,427	1,108,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	66,071	2,575,000	4,023,341	6,750,658
会計方針の変更による累積的影響額								187,828	187,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	66,071	2,575,000	4,211,170	6,938,487
当期変動額									
剰余金の配当								△113,331	△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,185		1,185	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								630,427	630,427
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,185	100,000	418,280	517,095
当期末残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	64,885	2,675,000	4,629,451	7,455,582

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,131	8,106,880	21,851	5,491	8,134,223
会計方針の変更による累積的影響額		187,828			187,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,131	8,294,708	21,851	5,491	8,322,051
当期変動額					
剰余金の配当		△113,331			△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		630,427			630,427
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,215	—	30,215
当期変動額合計	—	517,095	30,215	—	547,311
当期末残高	△42,131	8,811,804	52,067	5,491	8,869,363

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	64,885	2,675,000	4,629,451	7,455,582
当期変動額									
剰余金の配当								△113,331	△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,847		2,847	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								1,108,808	1,108,808
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,846	1,846					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,846	1,846	—	△2,847	100,000	898,324	995,477
当期末残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776	8,451,059

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△42,131	8,811,804	52,067	5,491	8,869,363
当期変動額					
剰余金の配当		△113,331			△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,108,808			1,108,808
自己株式の取得	△968	△968			△968
自己株式の処分	8,676	10,522			10,522
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,976	△2,296	△30,272
当期変動額合計	7,707	1,005,030	△27,976	△2,296	974,757
当期末残高	△34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,005,910	1,685,316
減価償却費	335,903	316,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,695	△21,447
前払年金費用の増減額(△は増加)	△28,715	△4,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,750	△16,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	3,630
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	55,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,337	△65,580
受取利息及び受取配当金	△12,963	△13,080
支払利息及び社債利息	20,320	15,202
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,009	△6,179
有形固定資産除却損	115	1,656
保険解約損益(△は益)	△36	△66,080
新株予約権戻入益	—	△1,098
売上債権の増減額(△は増加)	225,403	538,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,673	195,440
預け金の増減額(△は増加)	△935	12,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△864,700	△947,345
未払債務の増減額(△は減少)	82,980	88,643
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,250	44,052
その他の投資等の増減額(△は増加)	3,817	8,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,694	38,237
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	1,000
小計	843,109	1,862,563
利息及び配当金の受取額	12,963	13,080
利息の支払額	△20,515	△15,196
法人税等の支払額	△235,947	△435,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,609	1,425,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,277	△1,346
有形固定資産の取得による支出	△209,574	△151,398
有形固定資産の売却による収入	2,756	9,330
無形固定資産の取得による支出	△25,802	△12,056
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	5,212	4,732
保険積立金の積立による支出	△45,384	△72,864
保険積立金の解約による収入	811	169,539
差入保証金の差入による支出	△324	△356
差入保証金の回収による収入	3,976	442
その他の投資等の増減額 (△は増加)	—	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,608	△66,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△255,250	△281,500
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△1,956	△2,004
長期未払金の返済による支出	△20,517	△20,692
自己株式の取得による支出	—	△968
自己株式の処分による収入	—	9,324
配当金の支払額	△113,331	△113,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,055	△479,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,944	879,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,137	2,422,082
現金及び現金同等物の期末残高	2,422,082	3,301,908

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,084千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,109千円、その他有価証券評価差額金が1,024千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,955円29銭	2,165円49銭
1株当たり当期純利益金額	139円07銭	244円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円83銭	243円95銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,869,363	9,844,121
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,491	3,195
(うち新株予約権)(千円)	(5,491)	(3,195)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,863,871	9,840,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,533,274	4,544,425

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	630,427	1,108,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,427	1,108,808
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,274	4,533,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,753	11,988
(うち新株予約権)(株)	(7,753)	(11,988)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示をしております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	740,462	10.4
合成樹脂塗料用シンナー類	714,402	△4.6
洗浄用シンナー類	1,795,785	△4.2
印刷用溶剤類	4,759,795	△5.9
特殊シンナー類	2,676,435	△8.4
単一溶剤類	10,748,019	△6.6
エタノール・その他	1,463,026	0.4
合計	22,897,928	△5.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	770,851	5.1	4,187	△27.8
合成樹脂塗料用シンナー類	705,152	△4.7	4,062	△30.7
洗浄用シンナー類	1,818,373	△4.3	29,483	△12.7
印刷用溶剤類	4,747,291	△5.9	8,261	△29.3
特殊シンナー類	2,650,894	△8.6	36,693	△15.6
単一溶剤類	10,689,911	△6.8	78,693	△18.5
エタノール・その他	1,342,643	△0.9	23,388	△33.3
合計	22,725,118	△5.9	184,770	△20.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	772,461	5.8
合成樹脂塗料用シンナー類	706,949	△4.3
洗浄用シンナー類	1,822,673	△4.0
印刷用溶剤類	4,750,718	△5.8
特殊シンナー類	2,657,656	△8.1
単一溶剤類	10,707,797	△6.4
エタノール・その他	1,354,327	0.7
小計	22,772,584	△5.5
商品		
単一溶剤	2,677,644	△11.1
その他商品	265,253	△5.4
小計	2,942,898	△10.6
合計	25,715,482	△6.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	5,376,908	19.6	5,130,158	19.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。